

資料1

議員総会説明資料

(平成30年3月定例会)

目 次

頁

1	平成30年度名古屋港管理組合予算（案）の概要	1
2	平成29年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要	13
3	名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について	18
4	給与条例の一部改正について	19
5	専決処分の報告について（大江ふ頭岸壁改良工事（その4））	20
6	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	21
7	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	22
8	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	23

<その他案件>

副管理者選任の同意について（愛知県副知事）

平成30年度名古屋港管理組合予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計

景気は緩やかに回復しているものの海外経済の不確実性が懸念され、本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しい状況にある中、中部圏の「ものづくり産業」を支え、背後住民のために高質で信頼性の高い港湾空間を創出するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。特に船舶の大型化や取扱貨物量増加への対応に重点を置くとともに、国の主要政策の一つである国土強靱化、本組合の港湾施設等アセットマネジメント推進計画を踏まえた老朽化対策及び災害対策の充実強化、さらには親しまれる港づくりなど、多様な要請に応えるための予算とした。

(2) 基金特別会計

基金を活用して、親しまれる港づくりの核となる名古屋港水族館などの振興事業の円滑な推進を図るための予算を計上した。

(3) 施設運営事業会計及び埋立事業会計

企業会計として、名古屋港の港勢発展を図るため、上屋を始めとする港湾施設の効率的な管理運営及び臨海土地造成事業に要する経費を計上した。

2 予算規模

会 計 区 分	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 △ 減 額	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	27,060,000	70.6	26,730,000	79.0	330,000	1.2
基 金 特 別 会 計	403,300	1.1	674,600	2.0	△ 271,300	△ 40.2
施設運営事業会計	7,069,000	18.4	5,043,000	14.9	2,026,000	40.2
埋 立 事 業 会 計	3,810,000	9.9	1,389,000	4.1	2,421,000	174.3
合 計	38,342,300	100	33,836,600	100	4,505,700	13.3

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

重点施策別内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増△減額	伸 率	主な事業内容
国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	(7,236,600) 3,809,000	(5,881,500) 3,529,000	(1,355,100) 280,000	(23.0) 7.9	岸壁整備（金城ふ頭及び飛島ふ頭岸壁改良） (5,724,000) コンテナ関連施設整備（飛島ふ頭南コンテナターミナル整備（貸付金）等） 2,296,400 852,600 その他事業計画調査等（航路体系調査、産業動向調査等） 660,000
港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	(7,760,500) 6,575,000	(7,546,500) 6,752,000	(214,000) △ 177,000	(2.8) △2.6	港湾防災対策（大江ふ頭耐震強化岸壁改良、中川口通船門及び堀川口防潮水門耐震補強、港内護岸液状化対策、大江川地区地震・津波対策調査等） 2,614,091 泊地しゅんせつ（港内泊地等） (1,907,500) 1,022,000 岸壁・護岸改良等（弥富ふ頭岸壁改良、中川運河護岸改良等） (1,606,000) 1,306,000 臨港交通施設補修等安全対策（港湾道路補修等） 1,181,306 港湾施設保安対策（保安対策施設維持等） 451,603
環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	3,022,000	2,449,000	573,000	23.4	海事思想普及施設等（大型客船対応、ガーデンふ頭岸壁改良等） 1,133,650 臨港緑地等（船見緑地公衆便所整備、中川運河水質改善施設整備、中川運河（堀止）緑地整備、風力発電所2号機撤去、臨港緑地維持等） 938,497 水族館（生物借上、水族館施設補修等） 836,185 再開発整備等（中川運河、ガーデンふ頭、金城ふ頭） 113,668

(注) 事業費に係る（ ）は直轄事業の国負担分を含む。

(1) 歳入

歳入科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	8,446,640	31.2	8,880,847	33.2	△434,207	△4.9
使用料及び手数料	4,502,311	16.6	4,535,477	17.0	△33,166	△0.7
国庫支出金	929,800	3.4	926,000	3.5	3,800	0.4
財産収入	5,287,362	19.6	5,184,116	19.4	103,246	2.0
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	222,084	0.8	595,681	2.2	△373,597	△62.7
繰越金	300,000	1.1	400,000	1.5	△100,000	△25.0
諸収入	2,780,293	10.3	2,554,869	9.5	225,424	8.8
組合債	4,591,500	17.0	3,653,000	13.7	938,500	25.7
合計	27,060,000	100	26,730,000	100	330,000	1.2

【県市負担金の内訳】

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
港湾施設整備	7,482,666	27.7	7,899,802	29.6	△417,136	△5.3

(2) 歳出

歳出科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	167,839	0.6	157,095	0.6	10,744	6.8
総務費	2,901,897	10.7	3,106,763	11.6	△204,866	△6.6
企画調整費	940,159	3.5	1,065,256	4.0	△125,097	△11.7
港営費	2,419,175	9.0	2,808,295	10.5	△389,120	△13.9
建設費	12,399,930	45.8	11,078,591	41.4	1,321,339	11.9
公債費	8,201,000	30.3	8,484,000	31.8	△283,000	△3.3
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	27,060,000	100	26,730,000	100	330,000	1.2

【企画調整費及び建設費の内訳】

区分(科目)		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
		千円	%	千円	%	千円	%
補助・直轄事業(建設費)		5,628,500	20.8	4,500,300	16.8	1,128,200	25.1
単独事業	(企画調整費)	940,159	3.5	1,065,256	4.0	△125,097	△11.7
	(建設費)	5,893,430	21.8	5,768,491	21.6	124,939	2.2
	計	6,833,589	25.3	6,833,747	25.6	△158	0.0
受託事業(建設費)		878,000	3.2	809,800	3.0	68,200	8.4
計		13,340,089	49.3	12,143,847	45.4	1,196,242	9.9

(3) 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
大 江 ふ 頭 岸 壁 整 備 費	平成 31 年度	1,050,000
潮 風 ふ 頭 護 岸 補 修 費	平成 31 年度	152,000
伊 勢 湾 岸 自 動 車 道 名 港 潮 見 イ ン タ ー チ ェ ン ジ 補 修 費	平成 31 年度	155,000
中 川 口 通 船 門 補 修 費	平成 31 年度	31,000
高 潮 対 策 交 付 金 事 業 費	平成 31 年度	116,000
堀 川 口 防 潮 水 門 整 備 費	平成 31 年度	158,000
名古屋四日市国際港湾株式会社の 事業資金借入金に対する損失補償	平成 30 年度～ 平成 51 年度	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、94,500 千円及び利息相当額を限度として補償する。

(4) 組合債

目 的	限 度 額
	千円
公 共 事 業	4,119,000
コ ン テ ナ 埠 頭 整 備 事 業	472,500
合 計	4,591,500

4 特別会計（基金特別会計）

(1) 歳入

歳入科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金収入	136,200	33.8	572,600	84.9	△436,400	△76.2
海事文化振興基金収入	67,500	16.7	58,600	8.7	8,900	15.2
環境振興基金収入	199,600	49.5	43,400	6.4	156,200	359.9
合 計	403,300	100	674,600	100	△271,300	△40.2

(2) 歳出

歳出科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金	136,200	33.8	572,600	84.9	△436,400	△76.2
海事文化振興基金	67,500	16.7	58,600	8.7	8,900	15.2
環境振興基金	199,600	49.5	43,400	6.4	156,200	359.9
合 計	403,300	100	674,600	100	△271,300	△40.2

5 企業会計

(1) 施設運営事業会計

上屋38棟、貯木場8か所、荷役機械8基の施設及び埠頭用地2,401,897㎡の提供を予定している。

【収益的収支及び資本的収支予定額】

収 入					支 出			
区 分 ・ 科 目	平成30年度	平成29年度	増△減額		区 分 ・ 科 目	平成30年度	平成29年度	増△減額
収益的 収入	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
	営 業 収 益	4,081,149	4,102,564	△ 21,415	営 業 費 用	2,822,048	2,862,834	△ 40,786
	営 業 外 収 益	133,707	115,416	18,291	営 業 外 費 用	219,196	237,082	△ 17,886
	特 別 利 益	2,144	20	2,124	特 別 損 失	277,756	164,084	113,672
		—	—	—	予 備 費	10,000	10,000	0
	計	4,217,000	4,218,000	△ 1,000	計	3,329,000	3,274,000	55,000
資本的 収入	企 業 債	2,435,000	—	2,435,000	建 設 改 良 費	557,587	531,497	26,090
	固定資産売却代金	10	10	0	固定資産購入費	2,390,090	282	2,389,808
	寄 附 金	10	10	0	企 業 債 償 還 金	792,323	1,237,221	△ 444,898
	その他資本的収入	10	10	0		—	—	—
	計	2,435,030	30	2,435,000	計	3,740,000	1,769,000	1,971,000
合 計		6,652,030	4,218,030	2,434,000	合 計	7,069,000	5,043,000	2,026,000

【債務負担行為】

事 項	期 間	限 度 額
維 持 補 修 費	平成 31 年度	千円 81,000
上 屋 整 備 費	平成 31 年度	124,000
埠 頭 用 地 整 備 費	平成 31 年度	116,000

【企業債】

目 的	限 度 額
埠 頭 用 地 整 備 事 業	千円 2,435,000

【重要な資産の取得】

種 類	名 称	数 量
土 地	飛島ふ頭内	56,887 平方メートル

(2) 埋立事業会計

西部臨海土地造成事業として、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地の用地整備並びに第1貯木場北側埋立予定地の護岸整備等を予定している。

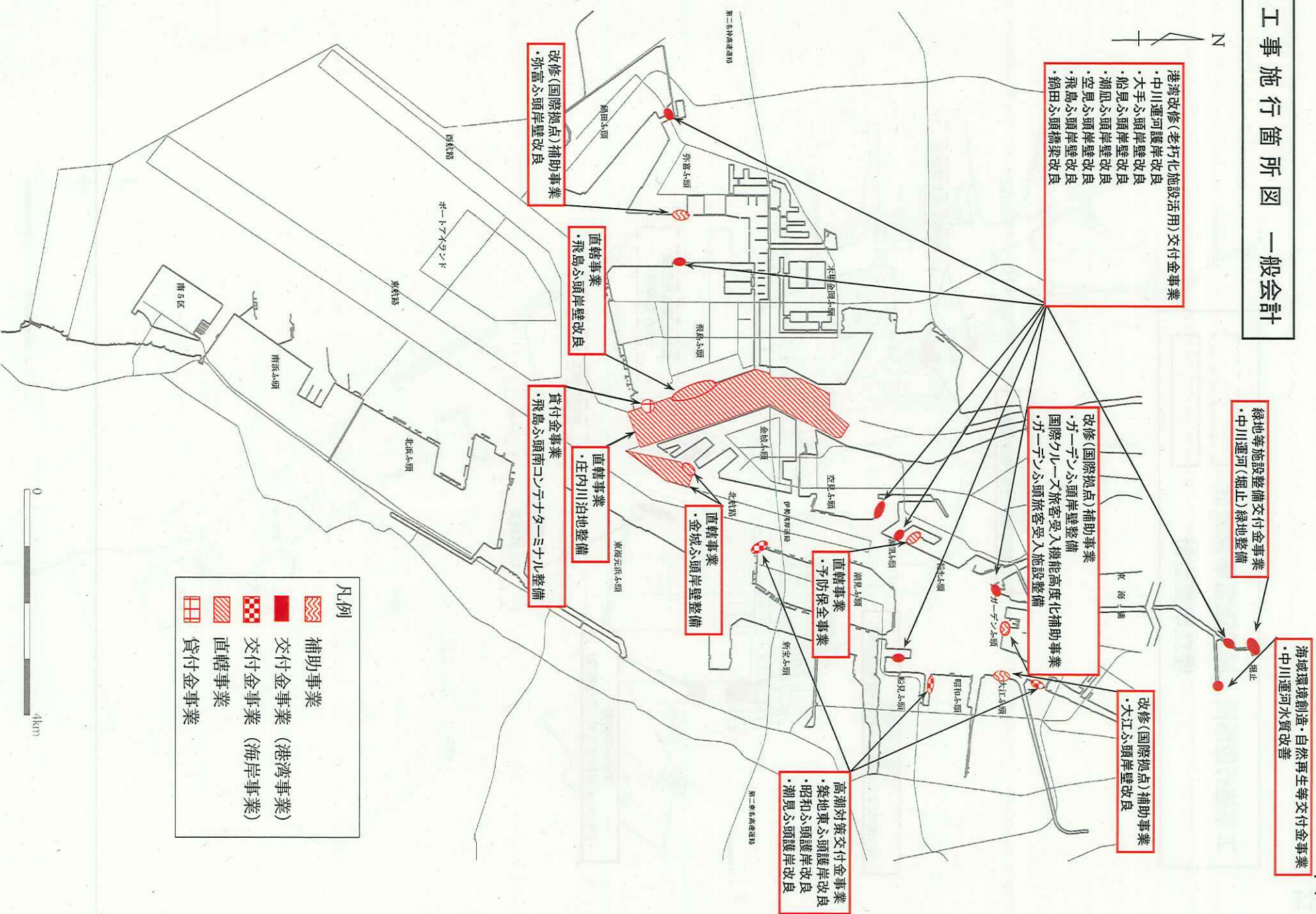
【収益的収支及び資本的収支予定額】

収 入					支 出				
区 分 ・ 科 目		平成30年度	平成29年度	増△減額	区 分 ・ 科 目		平成30年度	平成29年度	増△減額
収益的 収入		千円	千円	千円	収益的 支出		千円	千円	千円
	営 業 外 収 益	385,970	390,970	△ 5,000		営 業 費 用	427,504	499,477	△ 71,973
	特 別 利 益	30	30	0		営 業 外 費 用	34,466	35,493	△ 1,027
		—	—	—		特 別 損 失	30	30	0
		—	—	—		予 備 費	10,000	10,000	0
	計	386,000	391,000	△ 5,000		計	472,000	545,000	△ 73,000
資本的 収入	雑 収 入	542,385	448,385	94,000	資本的 支出	西部地区埋立事業費	3,020,400	562,500	2,457,900
	貸付金返還金	70,615	70,615	0		南5区埋立事業費	47,800	55,700	△ 7,900
		—	—	—		総 係 費	209,590	165,590	44,000
		—	—	—		雑 支 出	60,210	60,210	0
	計	613,000	519,000	94,000		計	3,338,000	844,000	2,494,000
合 計		999,000	910,000	89,000	合 計		3,810,000	1,389,000	2,421,000

【債務負担行為】

事 項	期 間	限 度 額
		千円
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	平成 31 年度	2,698,000

工事施行箇所図 一般会計





平成29年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計の補正予算については、歳入は、公共事業の内示差に伴う県市負担金、国庫支出金及び組合債の減額等を計上した。

歳出は、国の補正予算に伴う特定外来生物定着防止対策補助事業及び直轄事業負担金の増額並びに公共事業の内示差に伴う国庫補助・交付金事業及び公債費の減額を計上した。

(2) 埋立事業会計

収入は、第1貯木場埋立地の土地譲渡納付金の増額を計上した。支出は、消費税の増額を計上した。

2 予算規模

(△印は、減額を示す。)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	27,323,000	△ 241,000	27,082,000
基 金 特 別 会 計	769,500	—	769,500
施 設 運 営 事 業 会 計	5,043,000	—	5,043,000
埋 立 事 業 会 計	1,389,000	3,000	1,392,000
合 計	34,524,500	△ 238,000	34,286,500

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

なお、埋立事業会計については、資本的収入 936,652 千円の増額を計上した。

3 一般会計

(△印は、減額を示す。)

(1) 歳入

歳 入 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容	
	千円	千円	千円		千円
分 担 金 及 び 負 担 金 (港湾施設整備負担金)	8,880,847 7,899,802	△ 175,274 △ 175,274	8,705,573 7,724,528	1 公共事業 (1) 補助及び交付金事業 (2) 直轄事業 2 公債費	△ 75,999 △ 27,400 △ 48,599 △ 99,275
使 用 料 及 び 手 数 料 (行政財産特別使用料)	4,561,608 2,330,896	9,974 9,974	4,571,582 2,340,870	土地使用料 土地	9,974
国 庫 支 出 金 (名古屋港国庫負担金)	926,000 926,000	△ 66,700 △ 66,700	859,300 859,300	1 補助事業 改修事業 2 交付金事業 (1) 港湾事業 (2) 海岸事業	5,000 5,000 △ 71,700 △ 52,300 △ 19,400
組 合 債 (公 共 事 業 等 債)	3,653,000 3,107,000	△ 9,000 △ 9,000	3,644,000 3,098,000	1 補助及び交付金事業 2 直轄事業	△ 109,000 100,000
合 計	27,323,000	△ 241,000	27,082,000		

(2) 歳出

歳 出 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容
	千円	千円	千円	千円
建 設 費	11,294,891	△ 141,560	11,153,331	
(建 設 総 務 費)	1,684,715	0	1,684,715	事務費の財源更正 0
(改 修 費)	2,566,220	△ 138,437	2,427,783	1 改修(港湾機能高度化施設整備)補助事業費 [特定外来生物定着防止対策] 10,000
				2 港湾改修(国際拠点)交付金事業費 △ 5,827
				3 港湾改修(老朽化施設活用)交付金事業費 △ 142,610
(環 境 整 備 費)	540,864	△ 3,699	537,165	緑地等施設整備交付金事業費 △ 3,699
(海 岸 防 災 費)	1,137,339	△ 50,825	1,086,514	高潮対策交付金事業費 △ 50,825
(直 轄 事 業 負 担 金)	2,335,000	51,401	2,386,401	1 飛島ふ頭岸壁 △ 60,000
				2 予防保全 △ 113,599
				3 庄内川泊地しゅんせつ 225,000
公 債 費	8,758,922	△ 99,440	8,659,482	
(利 子)	948,633	△ 99,440	849,193	利子 △ 99,440
合 計	27,323,000	△ 241,000	27,082,000	

(3) 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額
			千円	千円	千円
		大江ふ頭岸壁整備費	—	69,000	69,000
		特定外来生物定着防止対策費	—	10,000	10,000
		緑地等施設整備交付金事業費	—	9,000	9,000
		海域環境創造・自然再生等交付金事業費	19,000	14,000	33,000
		高潮対策交付金事業費	—	31,900	31,900
		津波・高潮危機管理対策交付金事業費	—	8,300	8,300
		国直轄事業港湾管理者負担金	—	432,750	432,750
		(その他既決分)	441,923	—	441,923
建設費	整備費				
	合	計	460,923	574,950	1,035,873

(4) 組合債補正

目 的	限 度 額		
	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
	千円	千円	千円
公 共 事 業	3,107,000	△ 9,000	3,098,000
(そ の 他 既 決 分)	546,000	—	546,000
合 計	3,653,000	△ 9,000	3,644,000

4 企業会計（埋立事業会計）

（1）収益的支出

支 出 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容
	千円	千円	千円	千円
埋 立 事 業 費 用	545,000	3,000	548,000	
（消 費 税）	1,000	3,000	4,000	消費税 3,000
合 計	545,000	3,000	548,000	

（2）資本的収入

収 入 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容
	千円	千円	千円	千円
資 本 的 収 入	519,000	936,652	1,455,652	
（土 地 売 却 収 入）	—	936,652	936,652	第1貯木場埋立地の土地譲渡納付金 936,652
合 計	519,000	936,652	1,455,652	

（3）重要な資産の取得及び処分

処 分 す る 資 産	種 類	名 称	数 量	処 分 の 態 様
	土 地	西 部 地 区 内	19,600 m ²	譲 渡

名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について

1 改正理由

コンテナ貨物の増加に対応するため、飛島ふ頭の埠頭用地を整備するのに伴い、埠頭用地の整備目途年度及び規模を改正する必要があるからである。

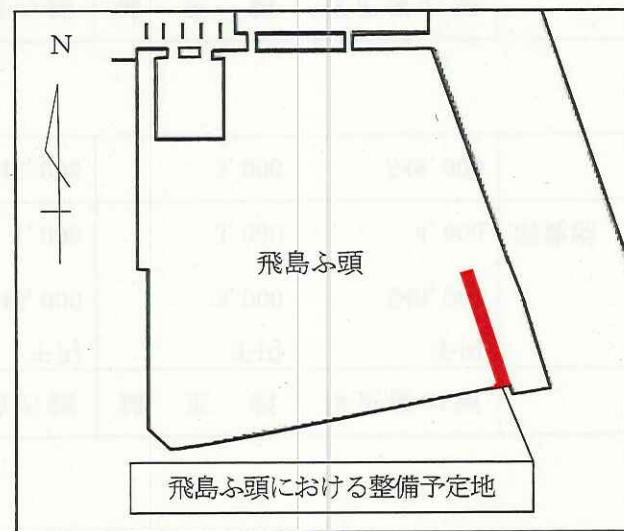
2 改正内容

施設運営事業における埠頭用地事業の目途年度を「平成33年度」から「平成34年度」に、面積を「約256万平方メートル」から「約263万平方メートル」に改める。

3 実施時期

平成30年4月1日予定

【 位置図 】



給与条例の一部改正について

1 改正理由

国及び関係地方公共団体の給与改定に伴い、職員の給与改定等をするため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 職員の給与の改正

事 項	内 容
ア 給料表	関係地方公共団体に準じ改正（平均改定率0.09%）
イ 宿日直手当	勤務1回につき 4,400円 → 6,200円
ウ 期末勤勉手当	年間支給割合 4.3月 → 4.4月

(2) 関連条例の改正

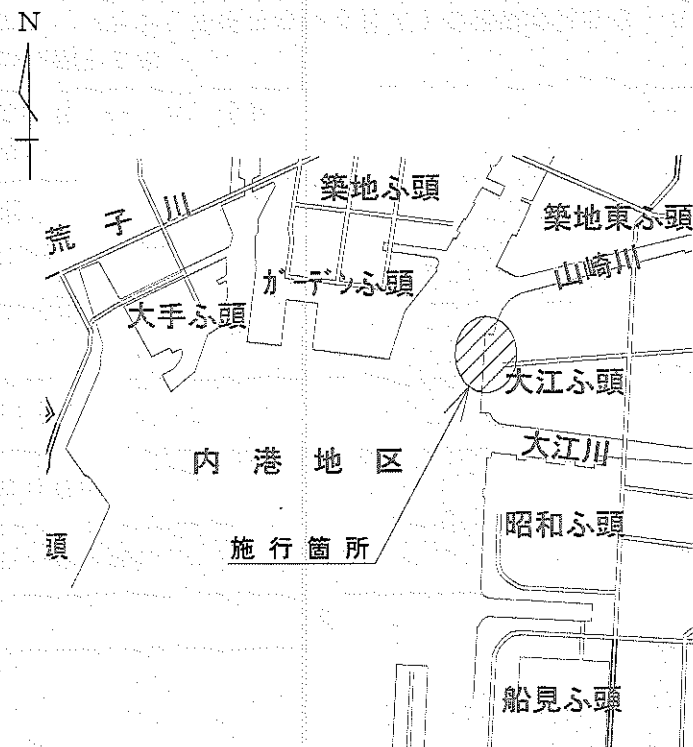
関 連 条 例	内 容
ア 勤務時間及び休暇に関する条例	介護休暇取得期間の指定
イ 特別職の職員の給与等に関する条例	専任副管理者の期末手当 年間支給割合 3.25月 → 3.3月
ウ 職員の退職手当に関する条例	退職手当を算出する際の調整する率 87% → 83.7%（ただし平成30年3月31日退職者は85.35%）

3 実施時期

平成29年4月1日予定。2（2）ウは平成30年3月31日予定。2（1）イ、（2）アは平成30年4月1日予定

専決処分の報告について

議 決 番 号	平成29年第9号議決
工事請負契約名	大江ふ頭岸壁改良工事（その4）
工 事 の 場 所	愛知県名古屋市港区大江町
変 更 事 項	契約金額
変 更 前	977,400,000円
変 更 後	987,221,520円
契約の相手方	みらい・中日・東海特定建設工事共同企業体
変 更 理 由	労務単価等の上昇に対処するため、名古屋港管理組合工事請負契約約款第51条の規定に基づき、契約金額の増額変更を行ったものである。
専 決 年 月 日	平成29年12月4日

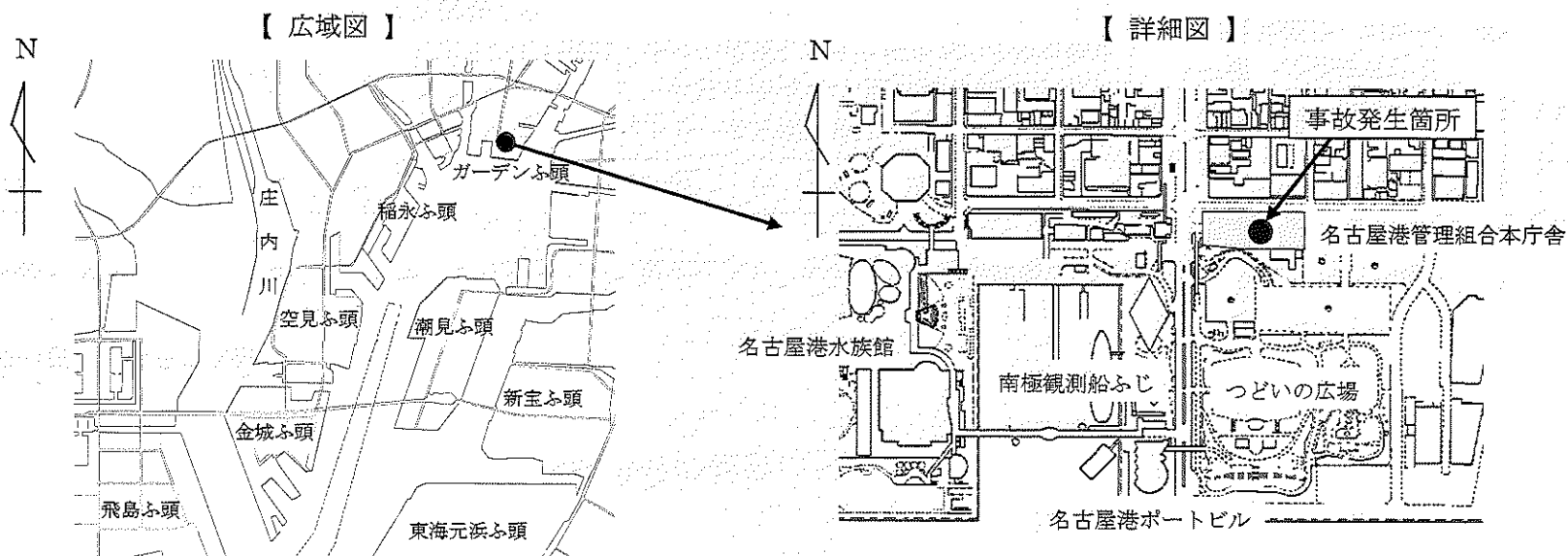


専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解

職員による自動車事故について、地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をした。

専決年月日	賠償額	事故の概要	相手方の住所及び氏名
平成29年12月4日	75,600 円	平成29年9月27日、名古屋市港区港町1番11号の名古屋港管理組合本庁舎内駐車場において、本組合所有の小型貨物自動車から降車する際にドアを開けたところ、強風にあおられ、駐車中の相手方の小型自動車にドアが接触した。	名古屋市港区築地町2番地 国土交通省中部地方整備局 名古屋港湾事務所 所長 池田 哲郎

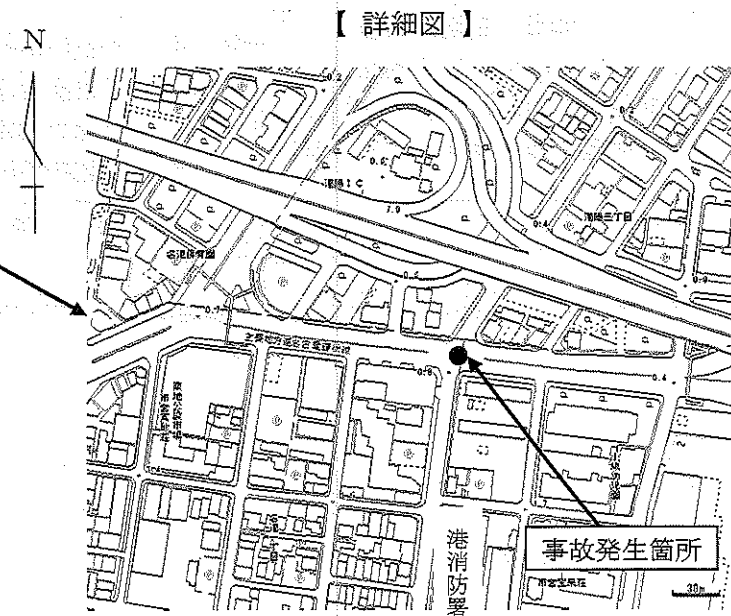
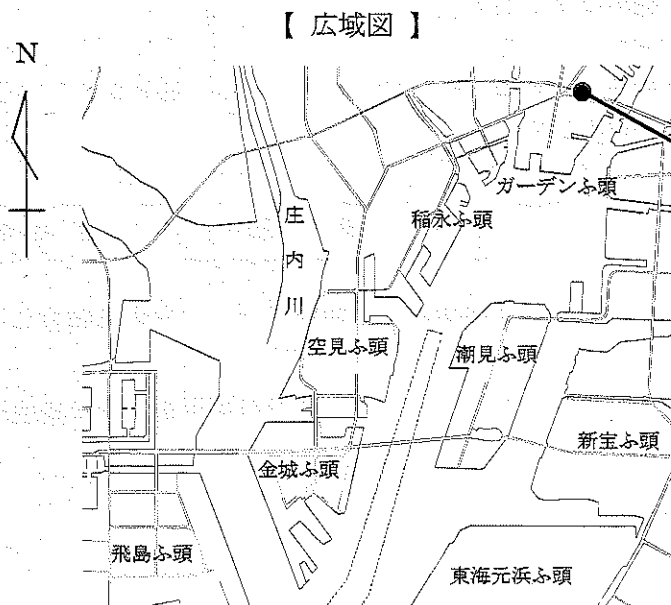


専決処分の報告について

損害賠償の額の決定及び和解

職員による自動車事故について、地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をした。

専決年月日	賠償額	事故の概要	相手方の住所及び氏名
平成29年12月5日	450,308 円	平成29年9月29日、名古屋市港区港陽三丁目港消防署北交差点において、本組合所有の小型貨物自動車が右折しようとした際に、北から直進してきた相手方の小型自動車と衝突した。	名古屋市熱田区西野町二丁目33番地 大宝第一交通株式会社 代表取締役 河原畑 廣幸



専決処分 の 報告について

損害賠償の額の決定及び和解

本組合が管理する道路内における自動車事故について、地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり損害賠償の額を決定し、これに伴う和解をした。

専決年月日	賠償額	事故の概要	相手方の住所及び氏名
平成30年1月29日	572,497 円	平成29年9月6日、名古屋市港区金城ふ頭一丁目1番の本組合が管理する道路で普通貨物自動車 が側溝上を通過した際、側溝が破損し車両を損傷した。	愛知県春日井市高山町三丁目2番地9 株式会社TFトランスポート 代表取締役 福住 孝志

